

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	約9年1カ月間（2012年9月10日～2021年10月8日）	
運用方針	わが国の株式市場全体の値動きにかかわらず、安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	イ．ダイワ日本株・バリュート発掘マザーファンドの受益証券 ロ．わが国の株価指数先物取引
	ダイワ日本株・バリュート発掘マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、市場平均を上回る収益の獲得を追求するとともに、当ファンドにおいてわが国の株価指数先物取引の売建てを行ない、株式市場全体の動きの影響を限定します。株式への投資と先物取引の売建てを組み合わせた株式ヘッジ戦略により、市場平均に対する超過収益の獲得をめざします。</p> <p>②わが国の株価指数先物取引は、T O P I X先物取引を利用することを原則としますが、流動性その他を考慮して他の株価指数先物取引等を利用することがあります。</p> <p>③株価指数先物取引にかかる証拠金の水準を考慮し、マザーファンドの受益証券の組入比率を調整します。</p> <p>④株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>⑤信託財産の純資産総額の5%以内でJ-R-E-I-T（不動産投資信託証券）（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属するJ-R-E-I-Tのうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）に投資することがあります。当該J-R-E-I-Tは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①銘柄の選定については、運用担当者の方針に基づき、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着眼して行ないます。</p> <p>②個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>④運用の効率化をはかるため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>⑤株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>⑥信託財産の純資産総額の5%以内でJ-R-E-I-Tに投資することがあります。当該J-R-E-I-Tは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率 ベビーファンドの株式実質組入上限比率 無制限 マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。各計算期末における収益分配前の基準価額（1万口当り）が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめぐりに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ日本株・バリュート発掘ファンド・ヘッジ型 （ダイワSMA専用）

運用報告書（全体版） 第11期

（決算日 2018年4月10日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本株・バリュート発掘ファンド・ヘッジ型（ダイワSMA専用）」は、このたび、第11期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率			
7期末(2016年4月11日)	円 10,127	円 320	% 4.4	% 86.8	% △ 85.5	百万円 14,430
8期末(2016年10月11日)	10,078	540	4.8	95.6	△ 95.2	28,814
9期末(2017年4月10日)	10,008	440	3.7	93.6	△ 91.0	18,560
10期末(2017年10月10日)	10,009	1,510	15.1	102.3	△ 96.0	33,608
11期末(2018年4月10日)	10,006	160	1.6	89.2	△ 88.9	40,833

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

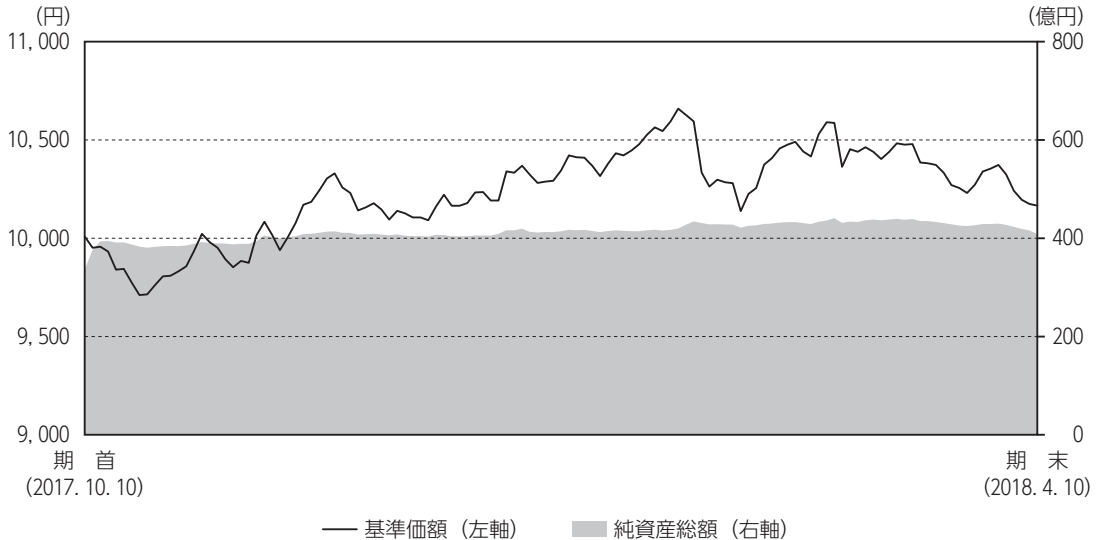
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,009円

期末：10,006円（分配金160円）

騰落率：1.6%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

保有していた中小型・新興市場の多くの銘柄の騰落率がTOPIXの騰落率を上回ったため、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド・ヘッジ型（ダイワSMA専用）

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率 %		
(期首) 2017年10月10日	10,009	—	102.3	△ 96.0
10月末	10,022	0.1	88.8	△ 87.7
11月末	10,141	1.3	87.8	△ 88.1
12月末	10,369	3.6	87.4	△ 87.0
2018年 1 月末	10,592	5.8	86.0	△ 86.1
2 月末	10,529	5.2	88.2	△ 88.1
3 月末	10,339	3.3	87.6	△ 87.6
(期末) 2018年 4 月10日	10,166	1.6	89.2	△ 88.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 10. 11 ~ 2018. 4. 10)

国内株式市況

国内株式市況は、期首より、米国の2017年内の利上げ観測が高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、2017年10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。11月半ばには急激な株価上昇への懸念から調整する場面が見られたものの、その後は、堅調な国内企業業績や米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし、2018年2月には米国長期金利が急上昇したこと、また3月には米国が新たな関税を課す方針を示したことで貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券へ投資を行なうと同時に、株価指数先物を同比率程度売建てます。

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

先進国の金融政策や米国トランプ政権の政権運営、朝鮮半島情勢など不透明感が強い状況となっておりますが、景気はおおむね堅調に推移しています。このような環境の中、引き続き企業間の格差が拡大する傾向にあることから、今後の業績動向や中長期的な成長性、株式需給動向などを勘案し、有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、省人化・ロボット・人材関連、電気自動車・自動運転関連の銘柄や、独自の製品・サービス等により中長期での成長が期待される銘柄などです。

ポートフォリオについて

(2017. 10. 11 ~ 2018. 4. 10)

■当ファンド

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券へ投資を行なうと同時に、株価指数先物を同比率程度売建てました。

■ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやP E R (株価収益率)、P B R (株価純資産倍率)などの株価指標、株式需給やテクニカル要因等にも留意して、おおむね400~475銘柄程度を選択して投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、業績好調な銘柄などを買い付け、サービス業、小売業、医薬品、情報・通信業などの組入比率を引き上げました。一方、大幅に上昇した銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、電気機器、輸送用機器、建設業、化学などの組入比率を引き下げました。期末では、サービス業、卸売業、化学、機械などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、上値の重いアルバックや三菱ケミカルH L D G Sなどを売却しました。一方、バリュエーションが割安な三井住友フィナンシャルGや業績好調な資生堂などを買い付けました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は160円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年10月11日 ～2018年4月10日	
当期分配金（税込み）	（円）	160
対基準価額比率	（％）	1.57
当期の収益	（円）	104
当期の収益以外	（円）	55
翌期繰越分配対象額	（円）	5

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	56.26円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	48.66
(c) 収益調整金	60.86
(d) 分配準備積立金	0.00
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	165.79
(f) 分配金	160.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	5.79

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■ 当ファンド

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券へ投資を行なうと同時に、株価指数先物を同比率程度売建てます。

■ ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

通商問題や為替の円高進行など不透明感が強い状況ですが、総じて景気は堅調に推移しており良好な需給環境も継続しているものと想定しております。足元ではコスト上昇を価格転嫁できるかどうかで企業業績に格差が広がりつつあり、アナリストとの協力のもと有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、省人化・ロボット・人材関連の銘柄、独自の製品・サービス等により中長期での成長が期待される銘柄などです。また、ヘルスケア関連など業績に安定感のある銘柄にも注目してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 10. 11～2018. 4. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	59円	0. 576%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 235円です。
(投 信 会 社)	(40)	(0. 388)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(17)	(0. 162)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	13	0. 122	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(11)	(0. 109)	
(先 物)	(1)	(0. 013)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	72	0. 701	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 先物取引の種類別取引状況

(2017年10月11日から2018年4月10日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	—	—	88,844	85,922

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年10月11日から2018年4月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	2,143,109	12,850,000	2,027,785	12,187,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年10月11日から2018年4月10日まで)

項 目	当 期	
	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	214,954,783千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	57,731,142千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.72	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2017年10月11日から2018年4月10日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式先物取引	85,922	85,922	100.0	88,844	88,844	100.0
コール・ローン	468,622	—	—	—	—	—

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2017年10月11日から2018年4月10日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	107,272	39,211	36.6	107,682	45,187	42.0
コール・ローン	68,907	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合63.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2017年10月11日から2018年4月10日まで)

種 類	当 期	
	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	
	買 付 額	
	百万円	
株式	361	

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年10月11日から2018年4月10日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	50,515千円
うち利害関係人への支払額 (B)	9,501千円
(B) / (A)	18.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド・ヘッジ型 (ダイワSMA専用)

■組入資産明細表

(1) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 TOPIX	百万円 —	百万円 36,306

(注) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	期 首 □ 数	□ 数	評 価 額
ダイワ日本株・バリュー 発掘マザーファンド	千口 6,028,709	千口 6,144,033	千円 37,112,421

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年4月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ダイワ日本株・バリュー発掘 マザーファンド	千円 37,112,421	% 87.0
コール・ローン等、その他	5,523,460	13.0
投資信託財産総額	42,635,881	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年4月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	42,635,881,443円
コール・ローン等	3,028,744,779
ダイワ日本株・バリュー発掘 マザーファンド (評価額)	37,112,421,064
未収入金	800,000,000
差入委託証拠金	1,694,715,600
(B) 負債	1,802,521,173
未払金	618,465,364
未払収益分配金	652,955,158
未払解約金	291,637,799
未払信託報酬	238,335,895
その他未払費用	1,126,957
(C) 純資産総額 (A - B)	40,833,360,270
元本	40,809,697,394
次期繰越損益金	23,662,876
(D) 受益権総口数	40,809,697,394口
1万口当り基準価額 (C/D)	10,006円

* 期首における元本額は33,579,783,960円、当期中における追加設定元本額は12,602,852,718円、同解約元本額は5,372,939,284円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,006円です。

■損益の状況

当期 自 2017年10月11日 至 2018年4月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,020,495円
受取利息	67,863
支払利息	△ 1,088,358
(B) 有価証券売買損益	1,703,506,737
売買益	1,916,885,476
売買損	△ 213,378,739
(C) 先物取引等損益	△ 1,034,812,734
取引益	1,328,535,061
取引損	△ 2,363,347,795
(D) 信託報酬等	△ 239,462,852
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	428,210,656
(F) 追加信託差損益金	248,407,378
(配当等相当額)	(45,655,576)
(売買損益相当額)	(202,751,802)
(G) 合計 (E + F)	676,618,034
(H) 収益分配金	△ 652,955,158
次期繰越損益金 (G + H)	23,662,876
追加信託差損益金	23,662,876
(配当等相当額)	(23,662,876)

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	229,629,967円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	198,580,689
(c) 収益調整金	248,407,378
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	676,618,034
(f) 分配金	652,955,158
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	23,662,876
(h) 受益権総口数	40,809,697,394口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	160円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド・ヘッジ型（ダイワSMA専用））が投資対象としている「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の決算日（2017年10月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2018年4月10日）現在におけるダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンドの組入資産の内容等を11～14ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンドの主要な売買銘柄 株 式

（2017年10月11日から2018年4月10日まで）

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三井住友フィナンシャルG	420.2	2,037,628	4,849	三菱UFJフィナンシャルG	2,600	2,033,205	782
三菱UFJフィナンシャルG	2,306	1,852,739	803	オリエンタルランド	161.5	1,635,773	10,128
資生堂	310	1,759,479	5,675	第一生命HLDGS	703.8	1,500,877	2,132
第一生命HLDGS	719.8	1,617,156	2,246	コスモエネルギーHLDGS	401.1	1,480,690	3,691
オリエンタルランド	142.1	1,430,779	10,068	キーエンス	22.2	1,422,191	64,062
コスモエネルギーHLDGS	403.7	1,424,546	3,528	アルパック	189	1,375,123	7,275
ファーストリテイリング	29.2	1,257,149	43,053	任天堂	30.7	1,372,033	44,691
ソニー	231.7	1,187,781	5,126	資生堂	245.6	1,368,009	5,570
任天堂	25.3	1,170,111	46,249	三井住友フィナンシャルG	233	1,119,513	4,804
小松製作所	287.1	1,126,927	3,925	ファーストリテイリング	25.3	1,069,623	42,277

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2018年4月10日現在におけるダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド（9,554,099千円）の内容です。

国内株式 （上場株式）

銘 柄	2018年4月10日現在		銘 柄	2018年4月10日現在		銘 柄	2018年4月10日現在	
	株 数	評 価 額		株 数	評 価 額		株 数	評 価 額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
水産・農林業 (0.4%)			朝日工業社	40.6	141,694	ニチレイ	81.4	255,596
アクシーズ	15.8	72,522	フィル・カンパニー	28.4	205,900	太陽化学	49.5	89,595
ホクリヨウ	108.2	149,532	食料品 (2.9%)			あじかん	40.2	52,099
建設業 (2.6%)			ブルボン	24.8	73,160	繊維製品 (0.6%)		
ミライト・ホールディングス	20	34,620	カンロ	3.5	12,057	サカイ オーベックス	30.8	76,753
サンヨーホームズ	32.6	27,481	森永乳業	25.5	123,165	自重堂	2.9	25,781
TATERU	66	151,734	ヤクルト	17	137,700	ルックホールディングス	758	233,464
シード平和	68.3	137,966	林兼産業	139.6	115,449	化学 (10.1%)		
大洋基礎工業	43	58,007	S Foods	19.6	92,610	ラサ工業	146.2	309,359
佐藤渡辺	16	35,200	柿安本店	32.6	93,464	クレハ	21.2	143,524
大末建設	61.2	63,158	アサヒグループホールディン	32	183,968	テイカ	3	8,514
イチゲン	81.7	187,583	マルサンアイ	2.3	8,199	トクヤマ	48	160,080
五洋建設	82	65,190	北海道コカ・コーラ	80	60,800	日本カーバイド	18.4	35,806
四電工	26.3	67,906	コカ・コーラボトラーズJHD	30.4	138,928	第一稀元素化学工	42.6	53,846
住友電設	66.2	144,647	不二製油グループ	26.8	91,790	日本化学工業	84.8	285,352
NDS	34.4	157,724	エスピー食品	9.2	105,248	伊勢化学工業	6	4,374
						田岡化学	76	251,560

銘柄	2018年4月10日現在		銘柄	2018年4月10日現在		銘柄	2018年4月10日現在	
	株数	評価額		株数	評価額		株数	評価額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
本州化学	70	88,200	日本カーボン	13.1	61,504	和井田製作所	20	21,520
大日精化	39.6	179,784	東洋炭素	7.6	22,587	太陽機工	27.4	71,788
大阪有機化学	1.2	1,957	美濃窯業	33	18,975	パンチ工業	195	224,055
旭有機材	97.6	165,041	ニッカトー	32.2	30,429	中村超硬	37.2	191,580
日立化成	63	156,618	MIPOX	62.6	38,561	東洋機械金属	112	92,064
タイガースポリマー	63.7	53,508	鉄鋼 (2.0%)			テクノスマート	9.8	11,260
タカギセイコー	14.2	51,688	北越メタル	40.5	54,310	妙徳	58	26,796
ダイキアクシス	28.6	42,385	モリ工業	49.7	153,076	タツモ	68	107,848
ポパール興業	4.3	5,762	東北特殊鋼	57.5	109,940	ホソカワミクロン	31.6	224,044
日本精化	35.1	43,524	日本金属	73.4	165,443	静甲	72	67,896
松本油脂製菓	1.5	17,700	中央可鍛	119.4	66,386	オカダアイオン	15.6	22,230
ダイトーケミックス	34.8	23,002	川金ホールディングス	310.9	148,299	小松製作所	29.6	104,843
広栄化学工業	36.7	86,428	メタルアート	130	49,400	日立建機	58.2	236,001
東邦化学	144	88,560	日本精線	69.4	326,180	北川鉄工所	65.8	179,370
第一工業製菓	344	305,472	神鋼鋼線	14	20,370	タクミナ	47.8	78,057
ソフト99コーポレーション	18.4	22,632	パウダーテック	14.7	57,477	荏原実業	20.2	199,342
日本特殊塗料	162.6	358,858	新家工業	4.1	8,318	明治機械	68.2	23,051
資生堂	64.4	457,755	非鉄金属 (2.0%)			渋谷工業	14	52,990
日本色材	16.7	99,198	大紀アルミニウム	324	229,068	酒井重工業	28.3	133,576
ファンケル	101.8	427,560	三井金属	37.4	173,910	北越工業	15.6	18,673
コーセー	8.3	183,845	日本精鋳	51.6	186,534	大同工業	55.8	84,146
シーズ・ホールディングス	7.8	42,978	日本伸鋼	63.7	102,429	昭和真空	28	64,008
ハーバー研究所	41.9	367,044	CKサンエツ	21	114,660	油研工業	33	94,743
上村工業	5.6	43,176	東京特殊電線	68.4	218,880	兼松エンジニアリング	44.2	64,178
綜研化学	20.4	50,592	アサヒHD	55.4	106,312	キトー	125.3	232,180
JCU	71.8	175,981	金属製品 (3.8%)			日本ビストンリング	7.2	16,128
東洋ドライルーブ	24.8	121,892	ケー・エフ・シー	155	317,750	日本トムソン	15.3	11,628
O A T アグリオ	68.6	250,047	丸順	62.7	66,462	T H K	60.6	233,613
レック	22.4	89,488	宮地エンジニアリングG	51.3	100,907	イーグル工業	40	75,200
ウェーブロック HLDGS	141.6	236,472	アルファ CO	28	47,712	スター精密	22.6	44,861
パーカーコーポレーション	398	236,412	S UMCO	70.6	187,019	電気機器 (6.4%)		
医薬品 (2.3%)			日創プロニティ	47.1	49,690	山洋電気	11.2	90,048
アステラス製薬	218.6	346,699	RS TECHNOLOGIES	29.6	211,344	三相電機	102.8	136,312
エーザイ	59.4	409,147	ジェイテックコーポレーション	1.1	9,680	テクノホライゾン・ホールディ	156	125,424
栄研化学	72.6	189,268	駒井ハルテック	33.2	82,236	寺崎電気産業	80.5	116,644
富士製薬工業	7.8	39,468	川岸工業	27.2	121,040	アドテックプラズマテクノ	70.6	128,703
ジーンテクノサイエンス	3	8,049	中西製作所	35.7	54,049	シーシーエス	16.6	63,827
ペプチドリーム	20	103,800	日東精工	14	10,724	MCJ	125.2	166,766
ミズホメディー	33.3	205,461	フジマック	31	81,220	エスケージェクトロニクス	0.8	1,991
石油・石炭製品 (0.9%)			共和工業所	19.8	122,760	アルバック	42.2	254,044
富士石油	589.6	250,580	東京製綱	94	219,490	京三製作所	192	132,864
コスモエネルギーHLDGS	78.6	270,384	マルゼン	24	58,944	ホーチキ	10.4	22,276
ゴム製品 (0.4%)			イハラサイエンス	108	284,580	K I ホールディングス	284	131,776
西川ゴム工業	30.2	73,084	立川プラインド	87.2	133,154	ソニー	44	234,432
朝日ラバー	66.2	84,272	機械 (7.3%)			鈴木	56.2	59,066
ニチリン	28.2	76,591	日本製綱所	48.2	157,132	ヨコオ	42.6	78,682
ガラス・土石製品 (1.0%)			滝澤鉄工所	46.6	90,450	ホシデン	143.6	186,680
テクノクオーツ	1.6	16,896	岡本工作	71.7	259,195	新コスモス電機	34	49,300
ノザワ	86.2	104,991	牧野フライス	146	140,160	アオイ電子	16	66,160
ジオスター	27.8	18,626	DMG 森精機	55.2	106,701	東亜ディーケーケー	26.6	35,670
ゼニス羽田 HOLD	336	134,064	ソディック	202.2	265,893	日本電子材料	36	26,676
東海カーボン	99.6	136,352	日進工具	42.6	135,468	堀場製作所	20.8	165,360

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

銘柄	2018年4月10日現在		銘柄	2018年4月10日現在		銘柄	2018年4月10日現在	
	株数	評価額		株数	評価額		株数	評価額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
協立電機	54.2	134,795	倉庫・運輸関連業 (0.2%)			オーウイル	27.8	39,420
ダイヤモンド電機	70.8	146,626	日新	45.6	128,546	TOKAIホールディングス	32.6	36,088
A S T I	80.4	278,586	情報・通信業 (6.8%)			黒谷	59.2	41,913
原田工業	97.8	102,298	エニグモ	90.4	132,345	三洋貿易	131	281,650
新日本無線	84.4	61,949	ソフトウェア・サービス	17.8	156,284	ビューティガレージ	19	57,190
アイ・オー・データ	113.4	129,162	豆蔵ホールディングス	31.2	39,249	東京日産コンピュータS	14.2	78,384
エノモト	167.5	270,345	GMOペイメントゲートウェイ	5.6	61,320	クリヤマホールディングス	29	61,944
北陸電気工業	40.7	60,602	ドリコム	0.6	700	シップヘルスケアHD	15.3	58,981
日本タンクステン	8.6	23,529	エヌ・デーソフトウェア	23.6	25,252	内外テック	49.6	171,120
SCREENホールディングス	17.6	165,264	MINORIソリューションズ	25.8	38,261	明治電機工業	67.2	116,457
輸送用機器 (1.2%)			アバント	97	89,531	大木ヘルスケアHLDGS	14.6	24,805
ニッキ	25	90,125	ラック	36.6	51,972	小野建	161.4	300,849
デンソー	0.1	581	メディカル・データ・ビジ	50	227,000	南陽	64.6	148,515
武蔵精密工業	29.8	107,429	ダブルスタンダード	189.6	712,896	初穂商事	25.7	133,126
ミクニ	214.8	129,094	ソーシャルワイヤー	49.6	81,344	ナ・デックス	51.6	64,706
ショウワ	92.1	159,793	バリューゴルフ	35.6	104,521	ヤギ	14.4	33,566
フジオーゼックス	8	42,960	AOI TYO HOLDINGS	47	74,777	セフテック	4.6	31,280
IJTテクノロジーHD	179	152,866	テモナ	74.8	312,290	萩原電気HLDGS	59.6	188,634
精密機器 (2.3%)			UUUM	0.8	4,216	岡谷鋼機	3.5	42,000
日機装	56	64,512	すららネット	1.2	7,836	丸文	138.7	138,700
島津製作所	132	407,220	Eストアー	22.4	21,280	マルカキカイ	8	16,488
川澄化学工業	21.2	18,380	サイバネットシステム	96.2	84,463	I DOM	6	4,686
ジーエルサイエンス	10.2	17,197	ソースネクスト	166	143,922	ダイトロン	94.8	197,373
長野計器	32.2	38,768	ジャストシステム	2.2	5,911	白銅	86.4	181,008
ナカニシ	84.6	183,328	フューチャー	134.2	171,105	伊藤忠	103	215,064
インターアクション	58	61,944	オービックビジネスC	11.8	83,544	日立ハイテクノロジーズ	17.6	86,416
ノーリツ鋼機	177.4	499,913	日本コンピュータ・ダイナ	93.2	120,507	丸藤シートパイル	19.5	57,583
エー・アンド・デイ	10	6,300	電通国際情報S	0.2	587	住友商事	226.6	410,372
その他製品 (1.2%)			イーエムシステムズ	22.8	29,571	神鋼商事	20.5	75,952
ブラッツ	17	25,228	J F E システムズ	59.2	120,176	阪和興業	30.2	127,897
トランザクション	128.6	133,229	スターツ出版	8.1	16,491	岩谷産業	48.4	192,632
フルヤ金属	0.1	495	ビジョン	86.6	300,502	G S I クレオス	15.8	24,063
アイフィスジャパン	136.8	94,528	GMO インターネット	84	159,600	中央自動車	70.2	116,321
南海プライウッド	11.3	69,495	ファイバーゲート	1.8	4,860	サンワテクノス	222	353,646
小松ウオール工業	58.4	163,987	アルファボリス	40.7	115,343	ソマル	19.8	53,539
ビジョン	6.8	33,558	学研ホールディングス	6.9	36,708	加賀電子	76.8	200,985
任天堂	3.4	153,170	セゾン情報システムズ	27.6	49,045	ソーダニツカ	4	3,008
グローブライド	2.4	7,344	ビジネスB太田昭和	20.6	50,367	立花エレテック	21	43,281
電気・ガス業 (0.8%)			シーイーシー	50.8	184,404	テクノアソシエ	41	52,111
関西電力	98	142,443	日本システムウエア	22.6	59,618	西本WISMETTAC HD	12	57,240
九州電力	68	86,564	卸売業 (12.4%)			S O U	21.8	130,800
エフオン	160.5	237,700	カワニシホールディングス	16.6	27,605	ヤマタネ	32.2	61,695
陸運業 (1.4%)			プラマテルズ	36.5	32,412	日鉄住金物産	28.4	163,868
SBSホールディングス	226	311,202	エレマテック	7.2	18,280	CBグループマネジメント	18.7	64,795
ハマキョウレックス	23.6	86,966	J A L U X	9	28,440	U E X	180.2	126,320
遠州トラック	52.3	79,391	双日	400	135,200	JKホールディングス	185.2	170,013
丸連	134.5	44,654	ラサ商事	29	26,071	日本電計	141	261,273
日立物流	86.6	256,076	アルコニックス	168	336,840	パイテックホールディングス	83.2	212,326
海運業 (0.1%)			神戸物産	26.2	136,240	アイ・テック	36.4	54,636
商船三井	19	57,000	ベッパーフードサービス	38.6	270,200	ジェコス	53.9	62,470
NSユニテッド海運	13	26,325	ダイワボウHD	44	203,060	小売業 (6.0%)		
			ラクト・ジャパン	2.6	10,270	くらコーポレーション	8.8	66,704

銘柄	2018年4月10日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
日本マクドナルド HLDG	1.6	8,448
エディオン	36	45,936
アプライド	54	93,906
DDホールディングス	31.8	118,137
スタートトゥデイ	13	38,480
物語コーポレーション	14.3	172,029
ハピネス・アンド・ディ	65.7	80,745
ネクステージ	69.2	77,642
ヨシックス	25.8	93,267
ゴルフダイジェスト・オン	90.4	87,959
BEENOS	128	225,024
薬王堂	14.3	58,344
トリドールホールディングス	22.6	91,078
ウイルプラス HLDGS	220.4	258,970
串カツ田中	23.2	83,520
スシローグローバル HLDGS	50.8	285,496
良品計画	1.8	63,630
ヒマラヤ	43	50,525
ハンズマン	17.6	24,499
ユニ・ファミリーマート HD	12.2	112,606
ケーズホールディングス	96.2	150,264
シルバークライフ	24.2	215,138
和心	0.7	2,800
マミーマート	29.3	72,341
ニトリホールディングス	6	114,030
ケユーホールディングス	31.2	33,852
ベリテ	2.5	702
ファーストリテイリング	10.1	470,155
やまや	53.6	175,540
銀行業 (2.6%)		
三菱UFJフィナンシャルG	344	242,313
三井住友トラストHD	42.6	186,588
三井住友フィナンシャルG	187.2	838,656
東和銀行	144.8	206,195
証券、商品先物取引業 (0.4%)		
SBIホールディングス	89.6	229,555
保険業 (1.1%)		
SOMPOホールディングス	38.1	168,211
第一生命 HLDGS	228	454,176
その他金融業 (0.1%)		
日本モーゲージサービス	43.8	44,895
不動産業 (4.6%)		
三栄建築設計	87	194,706
三重交通グループHD	2	1,082
サムティ	97.6	179,291
プレサンスコーポレーション	100.2	165,831
フージャースHD	250	193,000
イーグランド	41.2	48,986
ファーストブラザーズ	104	145,080
ケイアイスター不動産	214.2	595,690
ジェイ・エス・ビー	43.2	263,520
フェイスネットワーク	3.8	7,448

銘柄	2018年4月10日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
ヨシコン	68.8	113,244
エムジーホーム	34.2	41,074
日本エスコン	227	214,515
カチタス	26.2	90,521
トーセイ	74.2	109,667
青山財産ネットワークス	97.1	222,067
サービス業 (15.8%)		
U Tグループ	70.6	249,571
E・Jホールディングス	15	25,050
トラスト・テック	70.6	247,100
コシダカホールディングス	39.6	280,764
NMSホールディングス	305.2	242,328
シイエム・シイ	2.1	5,957
夢真ホールディングス	112	137,648
ディップ	52.6	180,944
総医研ホールディングス	150	114,000
アマナ	31.4	25,151
ヒューマンホールディングス	10.2	21,991
アウトソーシング	74	147,852
ワールドホールディングス	3	14,205
ジャパンベストレスキューS	228.2	232,079
WDBホールディングス	38.6	143,399
バリューコマース	100	149,200
A C Kグループ	58	98,194
テイクアンドギヴニーズ	336.7	365,319
イオンファンタジー	30.6	189,720
シーティーエス	209.4	156,003
エイジス	3.2	10,112
サイバーエージェント	42.4	229,808
山田コンサルティング GP	17.8	58,028
フルキャストホールディングス	50.6	130,598
日本動物高度医療	47.8	177,338
G u n o s y	100.5	259,491
イトクロ	43.6	295,608
イー・ガーディアン	91.6	414,490
ベクトル	52.2	137,494
ウチヤマホールディングス	36.4	22,895
チャームケアコーポレーション	57.2	68,582
ジェイエスエス	64.4	63,884
M&A キャピタルパートナー	32	294,080
シンメンテホールディングス	51.6	145,770
アピスト	37.6	186,120
ウィルグループ	172.6	244,229
ネットマーケティング	88.8	68,376
ゾネット・メディア・ネットワーク	52.4	191,784
富士ソフトサービスビュー	12.2	12,053
ソラスト	19	57,190
リファインパース	19.2	50,937
ORCHESTRA HLDGS	49.6	94,289
D. A. コンソシアム HLDGS	88.6	226,461
アイモパイル	216.2	233,496
キャリアインデックス	51	129,948

銘柄	2018年4月10日現在		
	株数	評価額	
	千株	千円	
ジャパンエレベーター SHD	80.6	173,370	
インターネットインフィニティ	162.6	474,954	
FRINGE81	4.4	18,634	
ソウルドアウト	0.4	1,874	
ウエルビー	184.4	216,116	
HANATOUR JAPAN	83.6	381,216	
共和コーポレーション	1.6	3,297	
RPAホールディングス	0.4	7,452	
アジャイルメディア・ネット	0.3	4,197	
ヒューマン・アソシエイツHD	2.8	7,534	
イチネンホールディングス	7.2	10,857	
長大	90	69,930	
セレスポ	33.8	64,591	
燦ホールディングス	63.7	184,093	
カナモト	45.2	155,488	
西尾レントオール	42.6	137,385	
ユニマットリタイアメント	137.6	228,691	
		千株	千円
合計	株数、金額	29,492.4	56,640,021
	銘柄数<比率>	451銘柄	<98.1%>

(上場予定株式)

銘柄	2018年4月10日現在		
	株数	評価額	
	千株	千円	
サービス業 (0.0%)			
コンヴァノ	4.2	3,906	
		千株	千円
合計	株数、金額	4.2	3,906
	銘柄数<比率>	1銘柄	<0.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

運用報告書 第6期（決算日 2017年10月10日）

（計算期間 2016年10月12日～2017年10月10日）

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンドの第6期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②銘柄の選定については、運用担当者の方針に基づき、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着眼して行ないます。</p> <p>③個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>⑤運用の効率化をはかるため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>⑦信託財産の純資産総額の5%以内でJ-R-E-I-T（不動産投資信託証券）に投資することがあります。当該J-R-E-I-Tは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>
株式組入制限	無制限

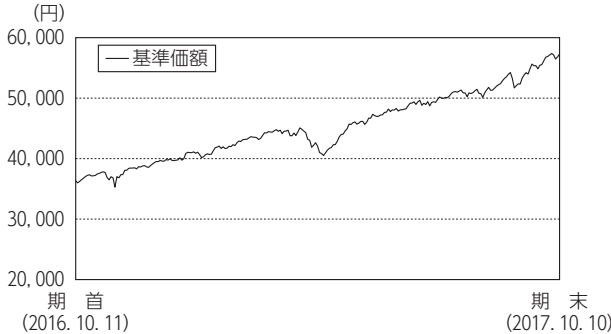
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率
	円	%	(参考指数)	%	%	%	%
(期首)2016年10月11日	36,329	—	1,356.35	—	99.7	—	—
10月末	37,812	4.1	1,393.02	2.7	99.1	—	—
11月末	38,764	6.7	1,469.43	8.3	98.8	—	—
12月末	39,974	10.0	1,518.61	12.0	98.2	0.5	—
2017年1月末	41,673	14.7	1,521.67	12.2	98.3	—	—
2月末	43,333	19.3	1,535.32	13.2	99.5	—	—
3月末	44,551	22.6	1,512.60	11.5	98.1	—	—
4月末	44,041	21.2	1,531.80	12.9	97.8	—	—
5月末	47,248	30.1	1,568.37	15.6	98.1	—	—
6月末	48,934	34.7	1,611.90	18.8	98.5	—	—
7月末	50,863	40.0	1,618.61	19.3	99.7	—	—
8月末	53,942	48.5	1,617.41	19.2	99.6	—	—
9月末	56,881	56.6	1,674.75	23.5	99.3	—	—
(期末)2017年10月10日	57,293	57.7	1,695.14	25.0	99.5	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：36,329円 期末：57,293円 騰落率：57.7%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、欧州の大手銀行の信用不安が後退したことや、米国の利上げ観測を背景とした米国金利上昇による円安、国内主要企業の良好な決算などが評価され、上昇しました。2016年11月には、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価は下落しましたが、その

後はトランプ氏の景気刺激政策への期待から、上昇基調となりました。12月半ば以降は、株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、北朝鮮の地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感され、株価は上昇しました。6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、再び北朝鮮に関する地政学リスクが高まったことや、米国物価統計の弱含みにより米国の年内利上げ観測が後退したこと、また対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の年内利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや、北朝鮮問題の懸念が一服したことにより、株価は上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

英国のEU（欧州連合）離脱問題や為替の円高進行、新興国などの景気動向への不透明感などから、引き続き景気の停滞傾向が継続するものと想定しております。このような環境の中、中長期での成長が期待される銘柄や環境に対する意識の高まりにより成長が期待される銘柄、IoT（モノのインターネット）関連銘柄などに注目してまいります。また、株主還元策の強化や情報開示姿勢の変化により市場の評価が高まるのが期待される銘柄や、企業買収の対象となり得る銘柄などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

企業の収益性・安全性などのファンダメンタルズやPER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などの株価指標、株式需給やテクニカル要因にも留意して、おおむね310～420銘柄程度を選択して投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、バリュエーションが割安で業績好調な銘柄などを買い付け、卸売業、化学、鉄鋼、水産・農林業などの組入比率を引き上げました。一方、業績の先行きに対する不透明感のあった銘柄や上値の重い銘柄などを売却し、情報・通信業、建設業、小売業、サービス業などの組入比率を引き下げました。期末では、化学、卸売業、電気機器、機械などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、大幅に上昇した平田機工やMCJなどを売却しました。一方、業績が好調で割安なアルバックやアルコニックスなどを買い付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

組み入れを行っていた中小型銘柄の一部が大幅に上昇したことがプラスに寄与しました。特に、JCUやベッパーフードサービスなどの中小型銘柄の株価が大幅に上昇したことがプラス要因となりました。

《今後の運用方針》

先進国の金融政策や米国トランプ政権の政権運営、朝鮮半島情勢など不透明感が強い状況となっておりますが、景気はおおむね堅調に推移してまいります。このような環境の中、引き続き企業間の格差が拡大する傾向にあることから、今後の業績動向や中長期的な成長性、株式需給動向などを勘案し、有望な銘柄の発掘に努めてまいります。具体的には、省人化・ロボット・人材関連、電気自動車・自動運転関連の銘柄や、独自の製品・サービス等により中長期での成長が期待される銘柄などです。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物)	200円 (200) (0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	200

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2016年10月12日から2017年10月10日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 151,419 (△6,500.916)	千円 181,877,816 (—)	千株 144,712.354	千円 185,183,594

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年10月12日から2017年10月10日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円 407	百万円 404	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2016年10月12日から2017年10月10日まで)

当 期				期 付			
買 柄	株 数	金 額	平均単価	売 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
第一生命HLDGS	1,946.6	3,831,042	1,968	三井住友フィナンシャルG	969	4,130,321	4,262
三井住友フィナンシャルG	893	3,752,061	4,201	第一生命HLDGS	1,734.6	3,446,629	1,986
三菱UFJフィナンシャルG	4,847.8	3,355,470	692	三菱UFJフィナンシャルG	4,209.8	2,971,894	705
ソフトバンクグループ	236	2,018,323	8,552	ソフトバンクグループ	264.5	2,238,943	8,464
SUBARU	409.7	1,832,892	4,473	SUBARU	409.7	1,849,193	4,513
アルパック	303.5	1,677,234	5,526	T&Dホールディングス	1,196.5	1,836,264	1,534
野村ホールディングス	2,573	1,645,079	639	野村ホールディングス	2,573	1,743,625	677
三菱自動車工業	2,265.6	1,615,967	713	三菱自動車工業	2,265.6	1,634,381	721
トヨタ自動車	226.6	1,514,437	6,683	平田機工	190.7	1,621,080	8,500
出光興産	453.5	1,496,015	3,298	東洋ゴム	879.8	1,545,025	1,756

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円	
水産・農林業 (1.3%)					六甲バター	64.4	—	—		ハリマ化成グループ	53.8	—	—	
極洋	—	19.7	70,427		プリマハム	186	338	261,612		第一工業製薬	—	242	168,674	
日本水産	—	326	211,900		林兼産業	—	136.4	132,717		ソフト99コーポレーション	—	5.8	6,136	
マルハニチロ	—	88	308,000		S Foods	127.2	—	—		大日本塗料	—	96.2	165,752	
アクシース	—	15.4	58,982		滝沢ハム	—	1.8	7,110		日本特殊塗料	246.6	208.6	405,727	
ホクリヨウ	—	42.6	50,225		北海道コカ・コーラ	—	75	54,000		D I C	93	—	—	
鉱業 (0.4%)					不二製油グループ	20	—	—		東洋インキSCホールディング	—	88	56,672	
住石ホールディングス	—	300	45,600		かどや製油	1.2	11.9	69,734		T & K T O K A	—	14.4	18,619	
日鉄鉱業	—	22.4	180,768		エスピー食品	—	2.2	19,096		アイビー化粧品	17.6	—	—	
国際石油開発帝石	131	—	—		太陽化学	—	32	45,664		日本色材	122	14.3	84,227	
石油資源開発	58	—	—		ビックルスコーポレーション	2.1	4.2	7,492		シーズ・ホールディングス	82.6	—	—	
建設業 (5.4%)					繊維製品 (0.8%)					ハーバー研究所	47	30	162,900	
美樹工業	26	—	—		帝人	—	18.8	42,582		ポーラ・オルビスHD	1.2	—	—	
東急建設	—	313.6	286,316		サカイ オーベックス	43	20.3	46,060		エスディ-エスバイオテック	—	17.8	16,482	
シード平和	—	22.8	43,251		自重堂	—	10	16,250		ケミプロ化成	116	—	—	
大洋基礎工業	—	49	50,813		ルック	—	690	307,740		メック	94	—	—	
大本組	—	12	55,320		パルプ・紙 (0.1%)					綜研化学	—	86	205,368	
佐藤渡辺	—	16.6	44,222		ハビックス	38.6	48.4	52,756		J C U	27.6	99.6	482,562	
大木建設	310	71.5	71,142		レンゴー	4	—	—		東洋ドライルーブ	—	9.6	33,600	
西松建設	80	—	—		ザ・パック	23.5	—	—		O A T アグリオ	—	51.3	110,243	
三井住友建設	—	276	198,720		化学 (12.8%)					デクセリアルズ	—	60	82,320	
前田建設	—	92	124,384		旭化成	—	38	53,200		寺岡製作所	—	83.4	59,130	
田辺工業	44.6	—	—		住友化学	—	156	109,512		フマキラー	97	—	—	
イチケン	1,393	200.4	538,675		住友精化	8.4	—	—		中央化学	5.2	—	—	
富士ピー・エス	—	37.6	19,251		ラサ工業	—	3.6	7,398		ムトー精工	—	188	214,696	
青木あすなろ建設	52.7	—	—		テイカ	—	112	274,176		ウェーブロックHLDGS	—	154.6	211,647	
名工建設	64.1	—	—		トクヤマ	196	—	—		ジェイ エス ピー	34.4	—	—	
ピーエス三菱	—	456	295,944		第一稀元素化学工	—	139	221,983		信越ポリマー	60.2	—	—	
新日本建設	200	—	—		日本化学工業	574	—	—		東リ	420	—	—	
東洋建設	—	380	188,860		ステラケミファ	0.6	42	188,790		日本バルカー	—	56.1	154,892	
五洋建設	—	136	97,376		保土谷化学	—	29	227,360		パーカーコーポレーション	443	466	323,870	
世紀東急	180	—	—		田岡化学	127	51	130,101		医薬品 (0.2%)				
日成ビルド工業	1,046	—	—		本州化学	—	60.8	81,168		栄研化学	—	26.2	117,376	
四電工	—	24.8	76,632		大日精化	40	56.2	289,430		第一三共	—	1.6	4,015	
東京エネシス	364	—	—		日本ピグメント	—	56.4	254,928		石油・石炭製品 (0.4%)				
住友電設	—	52.6	113,195		三井化学	590	32.6	110,351		東亜石油	184	—	—	
協和エクシオ	—	120	277,680		大阪有機化学	24.4	195	263,835		東燃ゼネラル石油	158	—	—	
新日本空調	69.6	47.8	76,910		三菱ケミカルHLDGS	—	422.2	472,019		ユシロ化学	—	13.2	21,872	
ND S	—	8.2	29,110		K H ネオケム	—	40.6	106,981		富士石油	308	—	—	
九電工	87	13	57,265		宇部興産	—	26.2	86,591		コスモエネルギーHLDGS	—	76	193,116	
日揮	6	—	—		タキロンシーアイ	—	72	50,256		ゴム製品 (1.7%)				
ヤマト	312	94	66,552		旭有機材	—	35.2	50,476		東洋ゴム	255	144.6	366,705	
太平電業	39	—	—		ニチパン	94	—	—		西川ゴム工業	—	32	72,128	
三晃金属	—	10.6	38,743		リケンテクノス	260	—	—		朝日ラバー	—	52.6	64,066	
朝日工業社	59.2	46.3	164,133		大倉工業	234	128	99,840		ニチリン	129.1	64	257,280	
ダイダン	132	—	—		ロンシール	11.2	—	—		相模ゴム	—	95	171,000	
高橋カーテンウォール	149.8	—	—		タイガース ポリマー	185.8	69	54,234		ガラス・土石製品 (3.0%)				
フィル・カンパニー	—	27	55,350		サンエー化研	—	148.4	166,653		神島化学	331	93.4	154,203	
東洋エンジニア	123	—	—		ウルトラファブリックスHD	—	78	253,890		住友大阪セメント	36	—	—	
食料品 (1.3%)					タカギセイコー	—	26.8	116,982		ノザフ	279	213.8	306,803	
フィード・ワン	—	190	56,810		竹本容器	26.6	—	—		ジオスター	—	80	72,080	
森永製菓	20	—	—		ダイトーケミックス	55	38	29,716		ゼニス羽田 HOLD	—	568	238,560	
ブルボン	12.7	1.4	3,509		広栄化学工業	—	87.8	280,521		東洋炭素	—	26	70,616	
第一屋製パン	775	—	—		扶桑化学工業	19	—	—		日本碍子	24.8	—	—	
カンロ	—	0.4	1,244		トリケミカル	172.6	—	—		M A R U W A	—	25.4	157,988	
モロゾフ	—	6.2	45,508		日油	134	—	—		品川リフラクトリーズ	—	8.3	31,996	
森永乳業	96	—	—		東邦化学	—	102	44,982		黒崎播磨	340	40.8	222,360	

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千円		株数	千株	株数	千円		株数	千株	株数	千円
美濃産業	—	32	12,704	—	機械 (9.8%)	—	—	—	—	日立	—	234	191,692	
インソライト	—	302.6	261,446	—		日本ドライケミカル	60.2	—	—	—	三菱電機	—	86	152,564
ニッカー	—	38.4	23,731	—		ミュージアム	134.1	—	—	—	山洋電気	—	1.8	11,142
MIPOX	—	36	28,800	—		日本製鋼所	—	53.6	141,664	—	三相電機	262	129	157,638
ニチアス	210	42	58,506	—		タクマ	182	—	—	—	日本電産	—	15.4	214,522
ニチハ	127	—	—	—		アイダエンジニア	—	130.6	169,518	—	東光高岳	73.6	—	—
鉄鋼 (3.1%)						岡本工作	—	60	170,100	—	ダブル・スコープ	285.6	—	—
中山製鋼所	74	—	—	—		富士機械製造	—	6	12,720	—	S E M I T E C	9	—	—
東京製鋼	53	—	—	—		ソデイツク	—	320	475,840	—	ヤーマン	14	—	—
北越メタル	41	44.1	64,033	—		ディスコ	—	11.7	271,089	—	寺崎電気産業	92.4	76	105,336
東洋鋼鉄	—	256	133,376	—		タケダ機械	74	—	—	—	ミマキエンジニアリング	—	44.2	38,100
モリ工業	12.4	86.4	227,059	—		日進工具	33.6	90	187,200	—	コンテック	—	24.8	34,918
山陽特殊製鋼	102	—	—	—		太陽工機	—	8.8	22,836	—	I D E C	—	148	347,208
東北特殊鋼	34.6	98.9	194,734	—		パンチ工業	—	219.6	430,416	—	シーシーエス	—	18.2	61,243
日本金属	—	124.7	397,793	—		中村超硬	—	37.4	162,129	—	MC J	865.5	140.6	164,502
新報国製鉄	54.7	25	46,075	—		東洋機械金属	—	150	132,900	—	メルコホールディングス	32	—	—
中央鍛	—	111.6	58,813	—		ヒラノテック	—	31	64,821	—	富士通	—	62	53,499
川金ホールディングス	183.5	227	86,487	—		テクノスマート	—	191.8	389,737	—	アルバック	—	134	967,480
メタルアート	—	106	55,120	—		ニューフレアテクノロジー	2.6	—	—	—	アクセル	19.4	—	—
日本精線	148	79.8	385,035	—	平田機工	127.8	—	—	—	ホーチキ	158.6	126.9	277,403	
パウダーテック	—	13.2	61,314	—	妙徳	—	62	27,094	—	日立国際電気	253	—	—	
非鉄金属 (2.2%)					タツモ	104	68	128,792	—	ソニー	71	14	57,736	
大紀アルミニウム	178	390	338,910	—	レオン自動機	5	5.5	9,377	—	R V H	112	—	—	
三井金属	—	12.6	75,222	—	ホンカワマイクロ	—	36.4	228,956	—	T D K	18	—	—	
住友鉱山	33	—	—	—	前田製作所	232	192	86,976	—	タムラ製作所	—	0.4	280	
日本精鉱	223	60.6	205,737	—	静甲	—	2.3	2,150	—	s a n t e c	—	7.8	12,090	
日本伸銅	—	86.1	132,938	—	技研製作所	256.2	—	—	—	鈴木	—	20.2	20,462	
C K サンエツ	18	42.6	122,688	—	オカダアイオン	—	150	273,150	—	日本トリム	3.2	—	—	
古河電工	34	9	58,770	—	アピックヤマダ	—	72	43,920	—	名古屋電機工業	133.9	—	—	
東京特殊電線	—	66.6	161,305	—	住友重機械	—	33.6	148,344	—	ヨコオ	0.1	52.6	76,375	
オーナンパ	99.8	—	—	—	北川鉄工所	—	77.1	217,730	—	ホシデン	—	212	403,012	
平河ヒューテック	178	72.6	109,626	—	タクミナ	34	73	145,343	—	ユニデンホールディングス	—	290	89,610	
リョービ	90	—	—	—	荏原実業	—	2.2	3,795	—	スマダコーポレーション	299	30	61,080	
アーレスティ	348.7	—	—	—	明治機械	—	132.6	73,593	—	リオン	—	26	59,124	
金属製品 (3.4%)					鶴見製作所	26.3	—	—	—	新コスモス電機	—	34	49,640	
ケー・エフ・シー	188.4	179	383,597	—	三精テクノロジーズ	214.1	—	—	—	本多通信工業	107.1	13.2	23,786	
丸順	—	39.1	35,972	—	ダイキン工業	2.2	—	—	—	アオイ電子	—	25.7	138,523	
宮地エンジニアリングG	—	79.9	245,293	—	大同工業	—	52.6	86,842	—	京写	—	46	27,554	
アルファCO	—	85	192,270	—	油研工業	—	7.8	20,685	—	新電元工業	—	4	28,320	
サンコーテクノ	—	3.3	4,078	—	タダノ	101.6	—	—	—	キーエンス	1.8	7.1	434,591	
川田テクノロジーズ	47.8	—	—	—	兼松エンジニアリング	41.2	44.2	60,333	—	協立電機	45.4	52.9	120,717	
RS TECHNOLOGIES	40.2	—	—	—	鈴茂器工	—	12.6	33,037	—	メガチップス	83	—	—	
ホッカンホールディングス	245	—	—	—	C K D	—	48	110,304	—	ダイヤモンド電機	35	24.6	139,482	
横河ブリッジHLDSG	—	43.6	93,478	—	キトー	—	74	108,262	—	A S T I	—	91.6	471,740	
駒井ハルテック	—	26.4	64,521	—	中野冷機	30.8	—	—	—	原田工業	—	231	194,502	
川岸工業	121	87	98,484	—	福島工業	45.1	—	—	—	新日本無線	—	156	138,996	
アルインコ	—	86	115,154	—	エバーサルインターテインメン	32	—	—	—	アイ・オー・データ	110	8.8	9,944	
L I X I L グループ	30	—	—	—	ダイコク電機	19	—	—	—	ケル	47	—	—	
中西製作所	25	121.4	155,634	—	竹内製作所	23.9	48.1	107,984	—	ヘリオステクノH	—	244	180,560	
日東精工	—	16	10,288	—	アマノ	—	24.4	65,099	—	エノモト	45.1	244.8	498,902	
フジマック	—	20	38,640	—	蛇の目マシン	38	—	—	—	山一電機	162	—	—	
共和工業所	—	87	93,873	—	新晃工業	54.4	—	—	—	芝浦電子	—	22	101,090	
東プレ	—	3.6	12,312	—	セガサミーホールディングス	70	—	—	—	ユーシン	—	75.7	59,046	
マルゼン	—	21	46,200	—	日本ピストンリング	—	59.2	146,164	—	日本ケミコン	—	20.2	79,689	
エイチワン	16.7	14.9	18,774	—	T H K	—	68	268,600	—	市光工業	—	38	30,476	
ファインシンター	—	1.4	3,374	—	日本ピラー工業	—	212.6	354,191	—	SCREENホールディングス	38.9	1.2	9,480	
イハラサイエンス	—	82.1	171,589	—	電気機器 (11.9%)					東京エレクトロン	—	5.9	102,365	
立川プラインド	—	70	86,870	—	日清紡ホールディングス	—	96	127,776	—	輸送用機器 (4.2%)				
					ブラザー工業	74	—	—	—	ユニプレス	—	81.2	263,088	
										阪神内燃機	112	—	—	

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			千株	千株	千円			千株	千株	千円	
ダイハツディーゼル	107.2	5.1	3,753		倉庫・運輸関連業 (0.6%)					ソフトバンクグループ	28.5			
ニッキ	41	—	—		日新	—	40.4	117,766		卸売業 (12.3%)	—			
モリタホールディングス	218	—	—		宇徳	—	68.2	34,918		カウニホールディングス	—	6.2	9,672	
東海理化電機	51.4	—	—		キユーソー流通システム	—	47.6	149,702		久世	6.1	—	—	
トヨタ自動車	—	66.8	467,600		情報・通信業 (4.7%)					プラマテルズ	—	26.2	21,091	
エフテック	145.5	35.2	65,824		グループ	45	—	—		JALUX	—	53.6	139,306	
田中精密工業	—	2.8	2,503		システナ	67	—	—		双日	—	228	69,768	
武蔵精密工業	19.9	—	—		東北新社	80.7	—	—		横浜冷凍	70	—	—	
ティラド	—	26.6	113,848		夢の街創造委員会	—	8	12,408		アルコニック	—	302.6	557,691	
フタバ産業	—	146	181,186		ピロングシステム	24.4	—	—		神戸物産	—	51	256,020	
KYB	364	—	—		TIS	1	—	—		ペッパーフードサービス	—	48	233,760	
プレス工業	607.6	91.3	54,780		三菱総合研究所	23.2	—	—		ダイワボウHD	—	16.6	80,095	
ミクニ	73.5	332.6	183,595		パピレス	66.7	—	—		シンデン・ハイテックス	—	45.8	175,414	
カルソニックカンセイ	41	—	—		KLab	—	8	13,656		ラクト・ジャパン	—	68.6	275,086	
ケーヒン	—	26	51,584		ネクソン	—	19.8	60,687		メディアスホールディングス	42.2	—	—	
ムロコーポレーション	4	—	—		アイスタイル	31	—	—		UKCホールディングス	—	82.2	161,769	
本田技研	58	—	—		エニゴモ	285.6	—	—		TOKAIホールディングス	—	80	—	
スズキ	—	55	327,085		テクノスジャパン	35	—	—		三洋貿易	1.5	101.7	267,369	
安永	—	1	3,505		メディアドゥHLDGS	—	0.4	1,106		ウイン・パートナーズ	26	—	—	
ヤマハ発動機	52.8	29.6	97,532		じげん	557.8	—	—		東京日産コンピュータS	2.4	26.6	69,213	
ショーワ	—	30.6	43,390		サイバーリンク	24.2	—	—		クロスプラス	—	47.5	64,695	
八千代工業	—	25.2	36,489		豆蔵ホールディングス	198	—	—		ミタチ産業	—	117.7	173,372	
IJTテクノロジーHD	—	399	379,449		テクマトリックス	63.5	—	—		クリヤマホールディングス	—	47.4	88,780	
精密機器 (0.9%)					リスコムスター	12.6	—	—		内外テック	—	26.8	101,438	
ブイ・テクノロジー	24.3	—	—		ヴィンクス	—	65.4	80,442		明治電機工業	—	34.6	62,314	
東京計器	—	6.4	10,739		ドリコム	—	1	1,358		ネットワークバリューコンポ	28.8	—	—	
愛知時計	—	13.8	54,579		エヌ・デソフトウェア	—	50.6	72,358		小野建	159	150.4	285,158	
理研計器	—	4	9,264		ULSグループ	0.6	—	—		南陽	87.4	58.6	124,993	
シード	2.3	33.2	137,448		SRAホールディングス	57.9	—	—		ナ・デックス	—	9.8	10,172	
ノーリツ鋼機	—	185.2	271,873		ギガプライズ	3.7	—	—		コンドーテック	—	41	47,232	
その他製品 (2.0%)					アバント	75	129.9	248,888		セフテック	37	3.7	19,980	
中本パックス	11.2	—	—		コムチュア	27.2	—	—		萩原電気	—	37	125,060	
スノーピーク	19.7	—	—		ラクス	29.2	—	—		アズワン	—	6	37,020	
トランザクション	182.3	130.3	131,993		ダブルスタンダード	11.9	98.1	522,873		アイナポホールディングス	76.7	—	—	
フルヤ金属	—	6.6	28,017		アカツキ	—	5	42,350		日本ライフライン	118.5	—	—	
パンダイナムコHLDGS	—	40	155,200		シルバーエッグ・テクノロジ	12	—	—		ダイトロン	—	134.6	274,584	
アイフィスジャパン	—	118	66,080		キャピタル・アセット・プラン	0.3	—	—		白銅	—	113.4	242,676	
タカラトミー	—	106	172,780		AOI TYO HOLDINGS	—	124	152,520		伊藤忠	—	68	124,712	
タカノ	40.6	—	—		PKSHA TECHNOLOGY	—	1.2	17,088		三井物産	98	—	—	
南海プライウッド	—	7.4	46,102		プロトコーポレーション	—	28.4	58,617		日立ハイテクノロジーズ	47.5	26.6	113,715	
桑山	66.9	—	—		サイバネットシステム	106	—	—		カメイ	—	87.4	157,669	
大建工業	83	—	—		インフォコム	21.5	82	229,600		スターゼン	64.2	72.3	415,002	
NISSHA	—	3	9,885		グレスコ	142.2	96	390,720		丸藤シートパイル	—	13.9	49,206	
ニッピ	350	—	—		ジャストシステム	6.8	24.6	57,687		住友商事	—	64	101,024	
任天堂	—	8.8	381,832		TDソフト	3.2	—	—		三菱商事	156	—	—	
ミロク	—	175	96,425		ソフトバンク・テクノ	106	—	—		神鋼商事	—	81	261,630	
電気・ガス業 (0.3%)					伊藤忠テクノソリューション	—	4.8	19,512		ナラサキ産業	16	28	9,744	
エフオン	—	118	189,154		電通国際情報S	4	—	—		極東貿易	—	72	27,000	
イーレックス	16	—	—		東映アニメーション	—	7.8	90,558		中央自動車	—	62	111,538	
陸運業 (0.4%)					JFEシステムズ	1.8	52.2	122,043		三栄コーポレーション	33	—	—	
鴻池運輸	35	—	—		WOWOW	—	29	104,835		サンワテクノス	—	192.7	407,753	
ハマキョウレックス	65	30	97,650		日本コロムビア	236.6	—	—		加藤電子	—	8	29,000	
遠州トラック	—	32.8	53,136		スターツ出版	—	4.9	10,765		テクノアソシエ	—	31.6	41,490	
山丸	170	—	—		ビジョン	52.6	0.1	253		フオーバル	140.6	—	—	
丸連	—	110.3	35,075		クロップス	—	69	92,943		ヤマタネ	—	72.2	136,891	
センコーグループHLDGS	—	36.2	29,213		スクウェア・エックス・HD	—	44.6	191,780		CBグループマネジメント	—	19.2	73,152	
名鉄運輸	119	—	—		ジャステック	35.9	—	—		イノテック	8	—	—	
空運業 (0.2%)					福井コンピュータHLDS	22.3	—	—		UEX	—	270	179,280	
ANAホールディングス	—	20	84,560		ミロク情報サービス	57	—	—		JKホールディングス	—	132.6	118,014	

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
日本電計	—	91.8	—	158,722	ケイアイスター不動産	184.2	185.5	368,588	368,588	シンメンテホールディングス	—	—	21.4	106,465
ヨソキョウ	3.3	—	—	—	ジェイ・エス・ビー	—	22.4	98,224	98,224	アビスト	8	54.2	242,274	242,274
パイテックホールディングス	—	34	62,866	62,866	ヨシコン	96.6	80.7	114,836	114,836	ウィルグループ	179	427	557,662	557,662
ミスミグループ本社	—	9	25,767	25,767	フジ住宅	—	74	65,046	65,046	エスコローA J	—	46.2	138,461	138,461
ジェコス	—	97.1	118,656	118,656	日神不動産	—	156	123,552	123,552	リクルートホールディングス	—	38	100,168	100,168
小売業 (2.6%)					日本エスコ	—	226	113,452	113,452	鎌倉新書	156	—	—	—
ゲオホールディングス	—	138.6	226,195	226,195	タカラレーベン	274.2	—	—	—	ソネット・メディア・ネットワーク	—	9	25,614	25,614
アイケイ	—	9	70,560	70,560	シノケングループ	102.3	100	259,900	259,900	富士ソフトサービスビュー	—	4.8	7,320	7,320
パルグループHLDGS	—	21.4	76,826	76,826	青山財産ネットワークス	—	97.1	119,821	119,821	ハイアス・アンド・カンパニー	—	171.3	198,708	198,708
ワッツ	84.9	2.6	3,143	3,143	サンフロンティア不動産	194	—	—	—	ストライク	4.1	—	—	—
アプライド	59	54.6	92,656	92,656	サービス業 (8.9%)					セラク	11	—	—	—
ハブ	—	5.4	5,680	5,680	日本工営	416	—	—	—	D.A. コンソーシアムHLDGS	115.37	34	64,532	64,532
クオール	—	31	61,783	61,783	インタースペース	196.5	119.5	244,138	244,138	アイモパイル	—	162.6	214,632	214,632
スーパーバリュー	44.2	8.6	8,660	8,660	ジェイエイシリアルメント	148.3	—	—	—	日宣	—	5.8	13,287	13,287
H a m e e	—	30	49,470	49,470	E・Jホールディングス	41.1	13.3	15,574	15,574	インターネットインフィニティー	—	109	203,830	203,830
富士山マガジン	6.6	—	—	—	トラスト・テック	—	43	135,235	135,235	イチノンホールディングス	—	20.8	32,032	32,032
ティールライフ	102.2	—	—	—	NMSホールディングス	—	192.2	265,236	265,236	建設技術研究所	43.5	—	—	—
ハピネス・アンド・ディ	—	13.4	15,905	15,905	トライステージ	50.3	—	—	—	セレスポ	147.2	52.1	71,272	71,272
綿半ホールディングス	29.8	—	—	—	セントケア・ホールディング	—	24	53,808	53,808	燦ホールディングス	—	54.2	153,331	153,331
ヨシックス	—	29.6	68,109	68,109	総医研ホールディングス	—	14	7,504	7,504	三協フロンテア	32	—	—	—
日本調剤	—	6	21,540	21,540	アマナ	—	37.2	34,224	34,224	カナモト	62	—	—	—
薬王堂	48.7	24	80,520	80,520	エムスリー	—	1	3,185	3,185			千株	千株	千円
TOKYO BASE	196.9	—	—	—	ワールドホールディングス	111	—	—	—	合計	株数、金額	34,557.17	34,762.9	54,646,274
ウイルプラスHLDGS	—	130.2	317,688	317,688	ディー・エヌ・エー	—	22	55,880	55,880	銘柄数<比率>	321銘柄	420銘柄	<99.5%>	<99.5%>
ジャパンミート	28.5	—	—	—	エスアールジヤカミヤ	20.1	—	—	—					
メディカルシステムネットワーク	—	22.5	11,677	11,677	プラップジャパン	—	11.6	19,406	19,406					
ノジマ	42.5	—	—	—	オールアバウト	—	98.8	154,523	154,523					
コーナン商事	54	—	—	—	エスアール	—	8	23,440	23,440					
エコス	57.9	—	—	—	WDBホールディングス	25	—	—	—					
ハークスレイ	35.2	—	—	—	手間いらず	43.1	—	—	—					
ハンズマン	—	11	18,128	18,128	A C Kグループ	33	41.4	59,657	59,657					
マミーマート	—	27.5	63,305	63,305	プレステージ・インター	122	—	—	—					
松屋フーズ	58.5	—	—	—	日本エス・エイチ・エル	7.3	—	—	—					
ペリテ	—	134	31,758	31,758	テイクアンドギヴニーズ	—	270.6	223,245	223,245					
ファストリテイリング	1.6	6.2	217,248	217,248	シーティーエス	56.1	162	121,338	121,338					
銀行業 (0.8%)					ネクシィーズグループ	133	—	—	—					
三菱UFJフィナンシャルG	—	638	464,017	464,017	サニックス	—	666	211,788	211,788					
三井住友フィナンシャルG	76	—	—	—	エイジス	44.7	—	—	—					
証券、商品先物取引業 (0.4%)					オリエンタルランド	—	19.4	174,464	174,464					
OAK キャピタル	—	796	233,228	233,228	ラウンドワン	—	62	92,318	92,318					
ジャパンインベストメントA	0.5	—	—	—	デー・オー・ダブリュ	49.3	—	—	—					
保険業 (0.8%)					セントラルスポーツ	10.3	—	—	—					
第一生命HLDGS	—	212	439,158	439,158	フルキャストホールディングス	—	90	187,380	187,380					
T&Dホールディングス	212.8	—	—	—	エン・ジャパン	80	—	—	—					
その他金融業 (0.1%)					アトラ	94	—	—	—					
ウェッジホールディングス	89.6	—	—	—	エクストリーム	33	—	—	—					
オリコ	330	—	—	—	アイ・アールジャパンHD	4	—	—	—					
九州リースサービス	59.5	—	—	—	日本動物高度医療	—	18.4	41,252	41,252					
NECキャピタルソリューション	—	24.2	55,732	55,732	リンクバル	—	22.6	45,041	45,041					
不動産業 (2.9%)					G u n o s y	—	2	6,150	6,150					
いちご	—	526	207,244	207,244	イトクロ	119.9	87.6	399,018	399,018					
三栄建築設計	55	—	—	—	ジャパンマテリアル	18	—	—	—					
三重交通グループHD	—	126	58,338	58,338	ごころネット	—	2.5	2,897	2,897					
プレザンスコーポレーション	76	—	—	—	チャムケアコーポレーション	3.4	26	53,300	53,300					
オープンハウス	105	—	—	—	キャリアリンク	124.2	—	—	—					
ムゲンエステート	270.4	—	—	—	I B J	282.4	—	—	—					
ピーロット	—	2.2	6,831	6,831	ジェイエスエス	19.1	85.6	82,518	82,518					
ファーストブラザーズ	—	48	51,888	51,888	M&Aキャピタルパートナー	13.2	—	—	—					
シーアールイー	19.1	—	—	—	アライドアーキテクト	111.8	—	—	—					

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年10月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	54,646,274 千円	93.0 %
コール・ローン等、その他	4,086,133	7.0
投資信託財産総額	58,732,407	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年10月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	58,732,407,889円
コール・ローン等	566,799,361
株式 (評価額)	54,646,274,100
未取入金	3,290,625,998
未取配当金	228,708,430
(B) 負債	3,817,873,783
未払金	3,335,873,783
未払解約金	482,000,000
(C) 純資産総額 (A - B)	54,914,534,106
元本	9,584,863,431
次期繰越損益金	45,329,670,675
(D) 受益権総口数	9,584,863,431口
1万口当り基準価額 (C / D)	57,293円

* 期首における元本額は10,802,200,592円、当期中における追加設定元本額は9,517,297,997円、同解約元本額は10,734,635,158円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド(ダイワS MA専用) 3,556,153,701円、ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド・ヘッジ型(ダイワS MA専用) 6,028,709,730円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は57,293円です。

■損益の状況

当期 自2016年10月12日 至2017年10月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	709,086,792円
受取配当金	709,343,728
その他収益金	174,189
支払利息	△ 431,125
(B) 有価証券売買損益	18,826,479,412
売買益	23,128,101,199
売買損	△ 4,301,621,787
(C) 先物取引等損益	△ 3,122,680
取引益	86,760
取引損	△ 3,209,440
(D) その他費用	△ 2,479
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	19,532,441,045
(F) 前期繰越損益金	28,440,892,469
(G) 解約差損益金	△ 35,146,364,842
(H) 追加信託差損益金	32,502,702,003
(I) 合計 (E + F + G + H)	45,329,670,675
次期繰越損益金 (I)	45,329,670,675

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。